

海外引揚問題と戦後東アジアの地域変動に関する国際的総合研究

International Synthetic Research about
a Repatriation Problem and an Area Fluctuation
in Postwar East Asia

加藤 聖文 (KATO KIYOFUMI)

国文学研究資料館・研究部・助教



研究の概要

本研究は、①海外引揚研究を発展させるための研究資源（文書資料や口述記録など）の積極的な収集と保存により資料の消滅・散逸を防ぎ、次世代への研究資源の継承を図る、②海外引揚を国際関係史・比較史的アプローチによる国際的視野から捉え直し、海外引揚研究の総合的かつ国際的な共同研究への発展を目指す、以上2つの目的を目指すものである。

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：日本史・東洋史・国際関係・アーカイブズ・近現代史

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成15年度～平成17年度の3年間にわたって実施した、科学研究費助成：若手研究A「海外引揚問題と戦後日本人の東アジア観形成に関する基盤的研究」を発展させたものである。海外引揚研究は国際的視点からの研究が未開拓であり、また、関係者の高齢化による危機的状況を前にして、次世代に研究資源を伝え、研究の継承を図るために、体験者からの口述記録の収集、引揚者団体所蔵の引取先のない資料の収集、劣化の著しい所蔵資料の保存措置を大規模かつ組織的に行う必要に迫られている。

2. 研究の目的

本研究は、①海外引揚研究を発展させるための研究資源の積極的な収集保存により、資料の消滅・散逸を防ぎ、次世代への研究資源の継承を図る、②海外引揚研究のなかでも未開拓分野である国際関係史的アプローチと比較史的アプローチを行い、海外引揚研究の総合的かつ国際的な共同研究の基盤構築と若手研究者の育成を図る、以上2つの目的からなる。

3. 研究の方法

上記の目的に基づき、2つの研究の柱を立てる。1つ目は引揚者を対象とした口述記録収集と引揚者団体などが所蔵する一次資料の収集、2つ目は海外引揚研究の国際的視野からの総合的かつ立体的な研究、とくにソ連

の分析に重点を置く。これらの研究は若手主体のチームを編成して実施する。

4. これまでの成果

まず、①の口述記録および一次資料の収集であるが、まず口述記録に関しては、朝鮮引揚者からの口述記録収集に大きな成果を得ている。現在は、京城帝国大学医学部関係者らから南朝鮮と博多で行われていた引揚者援護に関する口述記録収集を行っており、医療活動・孤児教育などその具体的な活動が明らかになった。さらに、京城帝国大学関係者の子息および京城にあった単級小学校関係者を中心にした口述記録収集では、当時の植民地における教育制度と敗戦後、引揚者の内地教育への適応問題などが明らかになった。また、これらの口述記録に関しては、広く公開して学術研究に役立てるよう、著作権等の権利処理を行っている。

一次資料に関しては、収集文書のなかで酸性紙による劣化が激しい文書を対象に重点的な保存措置を行った。現在、各地の保存公開機関で問題となっている近現代文書の取扱について保存手当のモデルケースとなった。

さらに、個人文書に関しては、山崎元幹（満鉄総裁）の敗戦から戦後に至る日記、高崎達之助（日本人救済総会長）の文書記録、平嶋敏夫（満鉄副総裁）の戦後日記などを調査収集した。

また、引揚者団体に関しては、国際善隣協

会所蔵「満洲国史編纂関係資料」の目録化とマイクロ撮影を実施中である。この他、解散が決定した20世紀大連会・全国樺太連盟の業務文書調査、徳島県神山町などの役場文書の調査収集を行った。

さらに、満蒙開拓団関係の調査を23年度より本格化させた。現在は熊本県来民開拓団についての調査を中国での現地調査を含めて行っている。さらに、満洲移民の分野は在野研究者による研究が盛んであり、23年度から新潟県の満洲移民研究を精力的に行っている研究者と情報交換を定期的に行うことになった。さらに、以前より東京満蒙開拓団を調査している市民団体に協力し、今年度中にその成果が公刊される予定である。また、満洲移民関係の文献情報を集約し、データベース化を進めている。

つぎに②海外引揚の国際的視野からの研究であるが、まず国際関係史からのアプローチは、本研究の中核になるロシア調査を23年度から本格化させた。とくに23年度に外務省外交政策公文書館での調査において満洲・北朝鮮・南樺太における残留日本人の送還に関する米ソ交渉関係文書を発見することが出来た。これらの文書調査からは、従来考えられてきたようなソ連側の無関心や怠慢による引揚の遅れという解釈とは異なり、ソ連側も対外関係を重視して、それなりに考慮を重ねていた実態が明らかになりつつある。この問題の解明についてはまだ端緒にいたばかりであり、今後も引き続き検討を重ねることになっている。この他、国防省中央公文書館の閲覧許可が出たことは、本研究にとって大きな成果となった。1990年代のソ連崩壊後の混乱期を除いて、個人の資格で閲覧許可が出たのは初めてのケースであり、学術的にも大きなインパクトを与えるであろう。また、ロシア側からは今後の調査にも協力するとの確約を得た。また、一部であるが、極東ソ連軍と関東軍との停戦合意に関する文書を閲覧することが出来た。

ロシア以外では、スイスとスウェーデンでの調査が大きな成果をもたらしている。戦時中の中立国および国際赤十字委員会の役割は以外と大きく、これらの国の公文書には多くの日本関係の情報が含まれており、連合国と日本とのあいだの中立国を経由した交渉（捕虜交換・民間人保護・在外資産保護など）の実態が明らかとなった。日本ではあまり知られていないが、このような中立国・中立機関の文書を活用することで、海外引揚問題の国際的アプローチがより重層的に解明できつつある。

この他、比較史的アプローチの視点から、ドイツで強制移住関係の調査を進めている。

5. 今後の計画

24年度以降も引き続きこれまで行ってきた研究の継続を図る。

口述記録の収集に関しては、満洲移民関係者からの聞き取り調査を本格的に進める。また、満洲移民研究を進めている在野の研究者や市民団体との連携を深め、東京でフォーラムを開催する。一次資料に関しては、国内の行政文書調査を引き続き行い、マイクロ撮影も順次行う。

国際関係史的アプローチに関しては、24年度に引き続きロシアでの調査をより本格化させる。また、昨年実施できなかったサハリンでの調査を開始する。

比較史的アプローチでは、ドイツ・バルト三国・ポーランドでの調査を行う。また、戦争に伴う民族の強制移住という世界史的な広い枠組みから捉え直すために、アルメニアでの調査を実施する。

また、Web公開を進め、研究成果の発信に努める。

6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

【平成23年度】

（論文）

①歴史記録としての戦争体験—口述記録の証拠制と公開性をめぐって—, 歴史評論, 739号, pp. 36-49, 2011年11月

【平成22年度】

（著書）

①대일본제국 붕괴: 1945년 일본의 패망과 동아시아 (『「大日本帝国」崩壊』韓国語版), 마오, 319p, 2010年

【平成21年度】

（論文）

①満洲移民計画の形成と「国策化」, 歴史評論, 719号, pp. 48-61, 2010年3月

②ソ連軍政下の日本人管理と引揚問題—大連・樺太における実態—, 現代史研究, 5号, pp. 1-19, 2009年7月

（著書）

①「大日本帝国」崩壊—東アジアの1945年, 加藤聖文, 中央公論新社, 266p, 2009年

（国際会議）

①A Report on Making a Collection of a Personal Papers concerning Japanese Colonial Administration, and Opening to the Public in Japan, KATO, Kiyofumi, International Conference 2010 “Taiwan e-Learning and Digital Archives”, Academia Sinica, Taipei, 2/3/2010.

ホームページ等

現在構築中（24年春開設予定）